公告第8-51号
令和8年10月29日

契約担当官
航空自衛隊第４術科学校
会計課長　　加藤　弘助

公　　告

下記により一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」を熟知の上、参加されたい。

記

1　競争入札に付する事項
(1)　品名（件名）：　部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）
(2)　規格・単位・数量：　仕様書のとおり
(3)　履行場所：　航空自衛隊熊谷基地
(4)　履行期間：　契約締結日　～　令和8年12月23日

2　入札日時　令和8年11月12日（木）　13時30分

3　入札場所　航空自衛隊熊谷基地会計課入札室

4　入札参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと。
(2)　次の資格を付与されていること。
ア 資格　防衛省競争参加資格・全省庁統一資格
イ 年度　令和7.8.9年度
ウ 種別　役務の提供等
エ 地域　関東甲信越
オ 等級　Ａ Ｂ Ｃ Ｄ
(3)　防衛装備庁長官から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(5)　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。

5　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。

6　保証金　入札保証金　免除
契約保証金　免除

7　契約方法　確定契約

8　決定方式　総額決定

9　入札の無効
(1)　４の参加資格のない者のした入札、又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。
(2)　ＦＡＸ等による入札は認めない。

10　契約書作成の有無　有

11　適用する契約条項　航空自衛隊標準契約（請書）条項、委託契約条項及び適用契約条項の関係条項による。

12　契約条項を示す場所　航空自衛隊熊谷基地会計課及び熊谷基地ホームページ内

13　その他
(1)　入札参加希望者は、全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写しを入札日時までに提出すること。
(2)　代理人の入札参加は、委任状を持参すること。
(3)　郵便による入札を可とする。配達記録を有する手段により入札日時前日までに必着とする。なお、抽選の場合で、くじを引かない者があるときは、予決令第83条2項により、入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。
(4)　郵便等で提出する入札書は、入札投函用の封筒に１（１）に記載されている入札件名を明記して封をしたのち、その封筒を郵送用封筒の中に入れ発送すること。その際に使用する筆記具の色は問わないものとする。
(5)　本書記載事項の詳細、その他不明な点については会計課契約班に照会のこと。
電話：048-532-3554　FAX:048-532-4152　【 担当：髙橋（内線 286） 】
(6)　仕様書の内容等に係る質問は、要求元担当者に照会されたい。
第１教育部サイバー教育科　【 担当：川野（内線 416） 】

入　　札　　書

下記のとおり、「入札及び契約心得」並びに入札条件等承諾の上提出します。

契約担当官
航空自衛隊第４術科学校
会計課長　　加藤　弘助　　殿

令和8年11月12日

住　　所
会　社　名
代 表 者 名

履行期間	契約締結日～令和8年11月30日	履行場所		航空自衛隊熊谷基地	
品　名　（件　名）	規　　格	単位	数量	単　価	金　　額
部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）	仕様書のとおり	式	1		
	以下余白				
入札金額	￥				

委　任　状

契約担当官
航空自衛隊第４術科学校
会計課長　　加藤　弘助　　殿

私は、　　印　　を代理人と定め、

下記の権限を委任します。

記

部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）
の入札に関する一切の件

令和8年11月12日

住　　所
会 社 名
代表者名

価 格 調 査 書

契約担当官
航空自衛隊第4術科学校
会計課長　　加藤 弘助　　殿

令和８年１１月９日

住　　所
会 社 名
代表者名

￥

品　　名	規　　格	単位	数量	単　価	金　　額
部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）	仕様書のとおり	式	1		
（内　　訳）					
1　講習費	人件費等含む	日	5		
2　教材費					
（1）Web確認問題		式	1		
（2）Study Guide eBook		式	1		
（3）Cert Master Labs		式	1		
（4）Network＋に関する補助教材	紙媒体	式	1		
3　講習準備費	機材費用等含む	式	1		
4　諸経費	交通費、宿泊費等含む	式	1		
	以下余白				
履　行　期　間	契約締結日 ～ 令和８年１２月２３日				
履　行　場　所	航空自衛隊熊谷基地				

<table>
<tr><td colspan="4">航空自衛隊熊谷基地役務仕様書</td></tr>
<tr><td rowspan="2">仕様書の種類</td><td>内容による分類　役務仕様書</td><td colspan="2">仕様書番号</td></tr>
<tr><td>性質による分類　個別仕様書</td><td colspan="2">熊基（１教）－ＬＰＳ－Ｘ００３</td></tr>
<tr><td>物品番号</td><td></td><td>承　　認</td><td>令和８年　５月１８日</td></tr>
<tr><td rowspan="4">件　名</td><td rowspan="4">部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）</td><td>作　　成</td><td>令和８年　５月１２日</td></tr>
<tr><td>改　　正</td><td>令和８年１０月２７日</td></tr>
<tr><td>作成部隊等　名</td><td>第４術科学校第１教育部</td></tr>
</table>

１　総則

（１）適用範囲

本仕様書は，航空自衛隊熊谷基地において実施する部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）について規定する。

（２）用語及び定義

本仕様書で用いる主な用語及び定義は，次による。

ア　サイバー攻撃等

サイバー攻撃（ネットワークを通じた情報システムへの電子的な攻撃をいう。）及びサイバー攻撃と同様の影響を発生させる情報システムの誤操作並びにサイバー攻撃以外によるコンピュータウイルスの混入等をいう。

イ　CompTIA（the Computing Industry Association）

ＩＴ関連資格・認定を行っているＩＴ業界団体をいう。

ウ　CompTIA Network+

ネットワーク技術に携わる職種において，実務上共通して必須なネットワークの構成，運用，トラブルシューティングなどのスキル及び仮想化などのスキルを網羅するCompTIAが認定する資格をいう。

エ　CompTIA Security+

セキュリティを考慮したネットワーク設計，リスクマネージメントやアイデンティティ管理などのスキルを網羅するCompTIAが認定する資格をいう。

オ　講師

本仕様書に基づき，講義を実施する契約相手方をいう。

カ　講習教材

CompTIA社が提供するeBook及びCertMaster Labをいう。

キ　実習器材

講習に使用するパソコン及びWi-Fiルータをいう。

ク　講習資料

本仕様書に基づき，講義の実施にあたって，契約相手方が作成し，講義に使用する資料をいう

ケ　補助教材

講習教材、講習資料の内容を補足し受講者の理解を促進するための教材

件　名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）

コ　アクセスキー
講習教材を実施するために必要なCompTIAから払い出される情報
サ　自習・復習Web演習環境
受講者が，講義内容の自習及び復習を行うために，契約相手方がＷｅｂ上で提供する演習環境をいう。
（３）引用文書
この仕様書に引用する次の文書は，この仕様書に規定する範囲内において，この仕様書の一部をなすものであり，入札書又は見積書の提出時における最新版とする。
ア　法令等
個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）
イ　規則類
(ｱ) 防衛省の情報保証に関する訓令（平成１９年防衛省訓令第１６０号）
(ｲ) ＩＴ利用装備品等及びＩＴ利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について（通知）（装管調第８０７号令和３年１月２１日）
(ｳ) 熊谷基地外来者取扱規則（平成２２年熊谷基地達第１号）
ウ　仕様書
Ｃ＆ＬＰＳ－Ｙ０００００７　調達品等一般共通仕様書
２　役務に関する要求
（１）共通事項
契約相手方は，講習参加者に対し，コンピュータ・セキュリティに関する知識及びサイバー攻撃等に対する知識，技能を習得，向上させるため，対面による講義及び CertMaster Labsを使用した実習によるCompTIA Network+又はCompTIA Security+相当あるいはその両方の講習を実施する。
（２）役務内容
ア　履行期間,講習期間及び講習時間
(ｱ) 履行期間は,調達要領指定書による。
(ｲ) 講習期間は,調達要領指定書による。
(ｳ) 講習時間は,調達要領指定書による。
イ　実施部隊
実施部隊は，調達要領指定書による。
ウ　講習参加者数
講習参加者数は,調達要領指定書による。
エ　講習内容
講習内容は，調達要領指定書により，次の項目から示す。
なお，講習範囲は表１のとおり。
(ｱ) CompTIA Network+相当
(ｲ) CompTIA Security+相当
オ　講習準備
(ｱ) 講習教材,講習資料,補助教材,アクセスキー及び自習・復習Ｗｅｂ演習環境は契約相手方が準備し，数量及びアクセスキーの提供時期,自習・復習Ｗｅｂ演習環境の利用期間については，調達要領指定書による。
(ｲ) 講習参加者が使用する実習器材は,実施部隊が準備する。
カ　講習資料及び補助教材
(ｱ) 契約相手方は，契約締結後，必要に応じて講習資料、補助教材（紙媒体）及びCertMaster Labsに関する補助教材を準備する。
(ｲ) 講習資料及び補助教材は，日本語で記述されていること。
(ｳ) 講習資料及び補助教材に使用する略語及び専門用語については、説明を入れること。
（３）講師の資格要件等
講師については，契約の相手方の社員または，契約講師とし，次の条件を満たす者とする。
ア　過去３年以内に“CompTIA Security+”の講習又は“CompTIA Network+”の講習の実施実績を有する。

件　名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）

イ　日本語が堪能な者とし，表１に示す講習内容について，日本語による講習及び質疑応答ができる。

3　講習実施要領

講師は，当日の講習内容について，講習日報を監督官に提出する。

4　監督及び検査

監督及び検査は，地方調達に係る標準監督・検査実施要領（補本計第１４０号　１０．３．１９別冊第１）による。

5　その他

（１）提出書類等

ア　提出書類は，次による。

(ｱ)　CompTIA講習実施計画書

契約相手方は，講義開始の１週間前までに次の事項を記載した実施計画書を提出する。なお，提出にあたっては，事前に監督官の確認を受けた後実施部隊の長の承認を受ける。

a　講習概要
b　全体計画
c　カリキュラム及びスケジュール（時程含む。）
d　持ち込み機材
e　その他，被支援要望

(ｲ)　講師名簿

契約相手方は，契約締結後速やかに，講義を行う講師が講師要件資格等を満たしている事を証明する書類（別紙様式）を作成し，事前に監督官の確認を受けた後，実施部隊の長の承認を受け，提出する。

(ｳ)　アクセスキー

契約の相手方は，表３に示す教材資料一覧から，第２項第２号エに該当するアクセスキーを講義開始の１週間前までに実施部隊の長に提出する。細部は調達要領指定書による。

(ｴ)　講習日報

契約の相手方は，次の事項を記載した講習日報を提出する。

a　講師氏名
b　実施年月日
c　講習内容（実施時間を含む）
d　進捗状況
e　その他報告すべき事項

(ｵ)　CompTIAの認定パートナーとして証明できるものの写し

(ｶ)　講習資料及び補助教材

講習のために作成し，使用する講習資料については，紙又は電子データにより提出する。

イ　提出書類一覧

細部については、表２による。

（２）個人情報

契約相手方は，個人情報の保護に関する法律を遵守するとともに,本役務において知り得た情報を適切に管理し,個人情報,アカウント情報及び認証情報について安全管理措置を講じなければならない。

（３）情報保証

契約相手方は，情報通信機器及び可搬記憶媒体を基地内へ持ち込む場合は，防衛省の情報保証に関する訓令（平成１９年防衛省訓令第１６０号）及びＩＴ利用装備品等及びＩＴ利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について（通知）（装管調第８０７号令和３年１月２１日）によるものとし、実施部隊の長に申し出るとともに，その指示に従う。

（４）官側における支援

契約相手方は，次によるほか，役務の実施にあたり官側の支援を必要とする場合，実施部隊の長と協議の上，許可を得た範囲で支援を受ける。

件　名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）

ア　講師の休憩場所の提供
イ　官側の保有する施設，設備，機器，電力，用水等の無償使用
ウ　情報通信機器及び可搬記憶媒体の持ち込み手続きに関する支援
エ　その他，官側が必要と認めた事項

（5）基地への入門
契約相手方は，熊谷基地外来者取扱規則の定めに従い，入出門する。

6　本仕様書の疑義
この仕様書に疑義を生じた場合は，その都度速やかに実施部隊の長と協議の上，その指示に従うものとする。

件　名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）

表１－講習内容（基準）

講習範囲	内容
CompTIA Network+	以下の項目について実施し，CompTIA Network+相当の知識を理解することができる。 １　ネットワークの基礎知識 ２　ネットワークの実装に関する知識 ３　ネットワークオペレーションに関する知識 ４　ネットワークセキュリティの基礎知識 ５　トラブルシューティングに関する知識 ６　ネットワーク理論，業界標準，標準手法の基礎知識 ７　CertMaster Labsを使用した実習
CompTIA Security+	以下の項目について実施し，CompTIA Security+相当の知識を理解することができる。 １　情報セキュリティの基本的な概念 ２　暗号の基本的な技術 ３　ネットワークセキュリティ ４　ネットワーク及び情報システムに対する脅威と対策 ５　CertMaster Labsを使用した実習
注記　講習内容については，最新の情報について講習を行う。	

件　名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）

表２－提出書類一覧

提出書類	媒体種別	提出先及び部数 実施部隊 b)	提出期限	仕様書項番
CompTIA 講習実施計画書（） a)	紙または電子データ	1	講義開始の１週間前まで	第５項第１号ア(ｱ)
講師名簿	紙または電子データ	1	講習開始の１週間前まで	第５項第１号ア(ｲ)
アクセスキー	紙または電子データ	1	講習開始の１週間前まで	第５項第１号ア(ｳ)
講習日報	紙または電子データ	1 c)	講習当日	第５項第１号ア(ｴ)
CompTIA の認定パートナーとして証明できるものの写し	紙または電子データ	1	講習開始の１週間前まで	第５項第１号ア(ｵ)
講習資料及び補助教材 d)	紙または電子データ e)	1	講習開始の１週間前まで 事前に科長の承認	第５項第１号ア(ｶ)

注記　提出書類の様式は PDF とする。
注 a)　括弧内には実施期間が入る。
注 b)　実施部隊は，調達要領指定書による。
注 c)　講習の都度提出
注 d)　作成がない場合は，未提出とする。
注 e)　電子データによる提出の場合，電子メールによる送付とする。

件　名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）

表３－講習教材一覧

番号	アクセスキー品名
1	CertMaster Labs for Network+
2	Network+ Self-Paced Study Guide eBook
3	CertMaster Labs for Security+
4	Security+ Self-Paced Study Guide eBook
注記　講習内容に応じ，最新のアクセスキーを準備する。	

件　名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）

別紙様式

講師名簿

No	氏名	年齢	日本語による過去３年間の講習実績（期間）	
			CompTIA Security+	CompTIA Network+
1	（例）熊谷　太郎	２５	○○情報通信大学他２件	○○情報通信大学他３件
2				
3				
4				

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	４術校１教１３
	調達要求年月日	令和８年　１０月２３日
	作成部課	第１教育部サイバー教育科
	作成年月日	令和８年　１０月２３日
品名	部外委託講習（サイバーセキュリティ関連）	
仕様書番号	熊基（１教）－ＬＰＳ－Ｘ００３	

指定事項：「仕様書の２（２）　役務内容」を下記の通り指定する。

１．２（２）ア　履行期間、講習期間及び講習時間

(ｱ)履行期間：契約締結後～令和８年１２月２３日

(ｲ)講習期間：令和８年１２月７日～令和８年１２月１１日（祝休日を除く。）

(ｳ)講習時間：１日当たりの標準講習時間は８：３０～１６：３０

（講習５０分につき１０分、昼休憩１時間を含む。）

２．２（２）イ　実施部隊

第４術科学校第２教育部第４科（航空自衛隊熊谷基地）

３．２（２）ウ　講習参加者数

３０名（第３期サイバー運用員課程（有資格者））

４．２（２）エ　講習内容

(ｲ)CompTIA Security＋相当

仕様書表１講習範囲CompTIA Security＋

５．２（２）オ　講習準備

講習教材及びアクセスキー数量、３２個（講習参加者３０名、教官２名）

講習教材及びアクセスキーについては、契約締結後２週間以内に提供するものとする。

CompTIA Security+に関する講習資料（紙媒体）数量、３２個（講習参加者３０名、教官２名）

Cert Master Labsに関する補助教材数量、３２個（講習参加者３０名、教官２名）

CompTIA Security+に関する自習・復習Web演習環境の提供数量、３２個（講習参加者３０名、教官２名）

自習・復習用Web演習環境については、契約締結後２週間以内に利用可能とし、契約履行期間の終了時まで継続して利用できるものとする。